

プレスリリース

2023 年 5 月 31 日午前 0 時 1 分(アメリカ東部標準時)まで報道厳禁

新しいグローバル自動車メーカー評価により電気自動車への移行におけるリーダー的メーカーと遅れを取るメーカーが明らかに

軽量車の脱炭素化に向け、テスラとBYDが先頭に立ち、フォルクスワーゲンが説得力のある計画を策定して急速な進展を見せている中、トヨタはほぼすべての指標で遅れを取っている。

2023 年 5 月 30 日(ワシントン D.C.) - 国際クリーン交通委員会(以下、ICCT)による新しい報告書の発表で、世界規模の大手自動車メーカー20 社における、排出ガスゼロの自動車への実質的な移行の度合いが評価された。

この報告書では、自動車メーカー各社の取り組みと戦略が、市場における各社の現状、技術性能、および脱炭素化に対する戦略的ビジョンの分野における対策を基に評価されている。ICCT は、中国、EU、インド、日本、韓国、アメリカの 6 つの市場について独自にデータを収集・分析した。ICCT が分析した 20 社は、前記 6 市場における販売台数の 89%、また世界の販売台数の 65%を占めている。

- この評価から、BYD(販売する車をすべて電気自動車にした唯一の既存メーカー)が、トップのテスラに追いつく勢いを見せていることが明らかになった。
- 総合評価では、テスラが最高の評価を得たが、ゼロエミッション車(zero-emission vehicle、ZEV)のみを製造する唯一の大手メーカーである一方、消費者向けに販売する ZEV モデルの車種の多様性に関する評価においては指標が平均を下回った。
- 既存メーカーの **BMW** と**フォルクスワーゲン**は、EV への移行に真剣に取り組んでいることが 証明され、今年は高評価を得た。
- ICCT の評価から、販売台数で世界大手 20 社のうち 6 社が競合他社から遅れを取っていることが明らかになり、そのうちの 5 社は日本に本社を置くメーカーである。

「ディーゼルゲート事件からわずか 7 年しか経っていないことを考えると、フォルクスワーゲンが 100% ゼロエミッション車への移行に真剣に取り組むリーダーとなっていることは注目すべきことです。」と、 ICCT の Rachel Muncrief (レイチェル・マンクリーフ)常務理事代理は述べた。2015 年のディーゼルゲート事件は、ICCT の調査がきっかけで公になった事件である。

ICCT は、独自 10 の指標を用いてメーカー各社を評価した。「本報告書の目的は、自動車メーカー各社の計画と取り組みにおける脱炭素化の進捗状況について、データに基づく透明性のある分析を提供することです。」と、プロジェクトマネージャー兼 ICCT 乗用車プログラムリーダーの Zifei Yang (ジーフェイ・ヤン)氏は述べた。

ICCTには自動車産業に関する深い専門知識があり、その点で他のESG評価とは一線を画している。 ICCTによる評価は、各メーカーにおける自動車電動化に向けた準備段階に関する、先見性のある分析であり、企業による調査や自己申告による情報ではなく独自のデータにより分析を行っている。ICCTは、今後の進展を念頭に置き評価指標が設けられており、この評価指標は毎年アップデートされる予定である。

ICCT のモデリングによれば、パリ協定で設定された世界の気温上昇を 2℃未満に抑えるという目標を運輸部門において達成させるには、2035 年に主要市場で販売される新車の軽量車のほぼ 100%を排出ガスゼロにすることが不可欠である。

出版物詳細:

表題: 2022 年グローバル自動車メーカー評価

どのメーカーが電気自動車への移行において先頭に立っているか?

著者: Chang Shen、Ilma Fadhil、Zifei Yang、Stephanie Searle

報告書を引用する際はこちらのリンクをお使いください: https://theicct.org/publication/the-global-

automaker-rating-2022-may23

問い合わせ先:

Michael Doerrer, Kelli Pennington: communications@theicct.org

国際クリーン交通委員会(International Council on Clean Transportation)について

国際クリーン交通委員会(ICCT)は独立非営利組織であり、公平で正確な研究および技術及び科学的な分析を環境省に対して行っています。私たちのミッションは、環境パフォーマンスおよび陸上・海上・航空輸送のエネルギー効率を向上させて、公衆衛生の向上に寄与し、気候変動を抑制することです。民間財団や公的機関から助成金を受け、またそれらと契約を結んで活動している 2001 年に設立した非営利組織です。

アクセス先:

www.theicct.org

Twitter LinkedIn YouTube

研究の最新情報を入手するにはニュースレターに登録してください。